



平成24年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 イワキ株式会社

コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩城 修

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 高野 滋

TEL 03-3279-0481

四半期報告書提出予定日 平成24年7月12日

配当支払開始予定日

平成24年8月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第2四半期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第2四半期	25,753	△5.4	631	△16.3	685	△14.4	345	△76.8
23年11月期第2四半期	27,225	11.3	754	212.8	801	189.0	1,492	—

(注) 包括利益 24年11月期第2四半期 350百万円 (△77.6%) 23年11月期第2四半期 1,568百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年11月期第2四半期	10.24	—
23年11月期第2四半期	55.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
24年11月期第2四半期	35,183		15,453		43.9	457.37		
23年11月期	35,119		15,238		43.4	450.96		

(参考) 自己資本 24年11月期第2四半期 15,453百万円 23年11月期 15,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年11月期	—	3.00	—	4.00	7.00
24年11月期	—	3.00	—	—	—
24年11月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	53,000	△1.5	1,100	△9.5	1,180	△11.3	700	△57.1	20.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期2Q	34,147,737 株	23年11月期	34,147,737 株
② 期末自己株式数	24年11月期2Q	360,633 株	23年11月期	357,019 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年11月期2Q	33,788,964 株	23年11月期2Q	26,832,136 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日～平成24年5月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災などの影響により一時的に落ち込んだ企業の生産活動が持ち直すなど緩やかな回復傾向がみられるものの、欧州の財政危機を背景に長引く円高や世界経済の景気後退が懸念され、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、事業基盤・事業規模の強化、拡大および収益構造改善を基本戦略としたグループ中期経営計画を策定し、海外サプライヤーとの連携強化や自社企画による商品の開発など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は257億5千3百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は6億3千1百万円（同16.3%減）、経常利益は6億8千5百万円（同14.4%減）、四半期純利益は3億4千5百万円（同76.8%減）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

【医薬品事業】

医療用医薬品市場におきましては、平成22年4月に導入された後発医薬品使用促進策によりジェネリック医薬品の需要は拡大しているものの、平成24年度に数量ベースシェア30%以上という政府目標に対して、24%程度で推移しており、本年4月からは「一般名処方加算」の追加、「後発医薬品調剤体制加算」の見直し等が実施されております。

このような状況のもと、医療用医薬品は、医療機関および調剤薬局への新規採用活動に注力した結果、後発医薬品使用促進策の追い風もあり、好調に推移いたしました。

一般用医薬品市場におきましては、風邪関連商品や鎮痛剤が堅調に推移したものの、春先の天候不順により鼻炎治療薬等の花粉関連商品が伸び悩むなど、全体としては依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、ドラッグストア向けに、快適な生活をサポートする商品等の新規取扱いによる品揃えの拡充と販売促進、また、自社で企画したPB商品を大手企業向けに発売するなど、消費者のニーズを捉えた商品提案力の強化に注力した結果、順調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は82億1千6百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は2千3百万円（前年同期は1千6百万円の営業損失）となりました。

【医薬品原料・化粧品原料事業】

医療用医薬品原料市場におきましては、医薬品事業においても記載のとおり、ジェネリック医薬品市場の拡大傾向に落ち着きが見られるものの堅調に推移しております。

このような状況のもと、抗アレルギー剤・合成抗菌剤原料は、安定供給に努めた結果、堅調に推移いたしました。が、主力の解熱鎮痛剤原料、下剤・利胆剤原料は、需要の落ち込みにより低調に推移いたしました。

一般用医薬品原料市場におきましても、依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、原料調達の拡充、新規需要の獲得に向けた積極的な営業活動を展開した結果、ビタミン剤等の新規獲得もあり堅調に推移いたしました。また、鼻炎用血管収縮剤は、米国や東南アジアへの輸出が伸びし、好調に推移いたしました。

化粧品原料市場におきましては、低価格帯商品向けの原料の需要は定着化しており、中・高価格帯商品向けの原料の回復傾向は見られず依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、主力の原料販売に注力するとともに、海外サプライヤーの新規開拓の強化、事業領域の拡大に努めた結果、堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は71億5千2百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は5億2千6百万円（同4.0%増）となりました。

【化成品事業】

電子部品関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及によりアジア地域全体が順調に推移しているものの、国内では薄型テレビを中心にデジタル家電製品の国際的な競争激化により、プリント基板関連は非常に厳しい状況が続いております。一方、国内自動車関連市場におきましては、東日本大震災などの影響から立て直しが進み、特にハイブリッド車関連需要が堅調に推移しております。

このような状況のもと、海外では、アジア地区の海外拠点を軸とした積極的な営業活動を展開するとともに、環境に優しい表面処理薬品の拡販に注力いたしました。しかしながら、国内では、ハイブリッド車などの車載部品向け薬品は、堅調に推移したものの、プリント配線板・電子部品関連薬品は、生産拠点の海外流出等により大幅に落ち込み、全体としては低調に推移いたしました。

特殊薬品はポリマー重合触媒、新製品の添加剤が伸長いたしました。医薬中間体は低調に推移いたしました。この結果、当事業全体の売上高は43億8千5百万円（同7.3%減）、営業利益は1億4百万円（同61.3%減）となりました。

【食品原料・機能性食品事業】

食品市場におきましては、消費者の節約志向を背景に家庭で食事をする傾向が高まっており、レトルト食品や惣菜の生産量が増加いたしました。また、新興国における食糧需要増加の影響や、一部農産品の不作により原料価格は上昇傾向にあります。

このような状況のもと、天然調味料・農産加工品領域への集中を基本戦略に、関連会社製品・輸入食品原料の販売拡大に注力いたしました。

関連会社製品は、主力のエキス系調味料が堅調に推移するとともに、大手食品メーカーの受託加工が好調に推移いたしました。また、酵母エキス・アミノ酸系調味料等の天然調味料は堅調に推移し、農産加工品は、輸入乾燥ポテトが国産原料の不足を背景に伸長いたしました。

サプリメント原料市場におきましては、美容を目的とした需要の高まりはあるものの、美容・健康グッズ等のサプリメント以外の選択肢が広がるなどの影響もあり、市場全体では横ばい傾向が続いております。

このような状況のもと、大手通信販売会社をはじめ、製造受託会社への提案活動に注力した結果、美容原料をはじめとしたエイジングケア原料等が好調に推移いたしました。一方、自社企画品の原料を配合したサプリメント製品の伸び悩みなどもあり、新規採用の拡大に努めたものの、全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は39億8千9百万円（同4.4%減）、営業利益は2億2千3百万円（同0.1%増）となりました。

【その他の事業】

当事業全体の売上高は20億9百万円（同7.9%増）、営業利益は7千3百万円（同35.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産351億8千3百万円（前連結会計年度末比6千4百万円増）、負債合計197億3千万円（同1億5千万円減）、純資産は154億5千3百万円（同2億1千4百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、受取手形及び売掛金の減少1億8千7百万円、その他の固定資産の増加2億6千9百万円によるものです。負債合計の減少の主な理由は、支払手形及び買掛金の減少2億5千9百万円、電子記録債務の増加3億3千2百万円、短期借入金の減少3億円、未払法人税等の減少1億1千4百万円、その他の固定負債の増加2億2千4百万円によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加2億1千万円、その他有価証券評価差額金の増加9百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月期の業績予想につきましては、平成24年1月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

②法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年12月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した後の金額）が38,444千円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が13,705千円増加し、当第2四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額（借方）が52,150千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,554,212	4,542,066
受取手形及び売掛金	14,055,770	13,868,632
電子記録債権	300,179	446,207
商品及び製品	3,279,344	3,225,638
仕掛品	583,042	674,893
原材料及び貯蔵品	566,227	658,043
その他	799,993	753,045
貸倒引当金	△47,241	△48,781
流動資産合計	24,091,529	24,119,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,021,295	8,007,083
減価償却累計額	△5,133,810	△5,178,270
建物及び構築物（純額）	2,887,485	2,828,813
機械装置及び運搬具	7,125,697	7,181,634
減価償却累計額	△6,474,294	△6,538,373
機械装置及び運搬具（純額）	651,402	643,261
土地	3,516,961	3,419,539
その他	2,028,622	2,369,271
減価償却累計額	△1,624,469	△1,695,127
その他（純額）	404,153	674,143
有形固定資産合計	7,460,002	7,565,756
無形固定資産	273,197	251,035
投資その他の資産		
投資有価証券	2,197,604	2,193,932
その他	1,278,746	1,244,060
貸倒引当金	△181,953	△190,727
投資その他の資産合計	3,294,398	3,247,265
固定資産合計	11,027,597	11,064,058
資産合計	35,119,126	35,183,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,146,028	10,886,391
電子記録債務	—	332,165
短期借入金	2,962,000	2,662,000
未払費用	1,283,249	1,296,894
未払法人税等	428,164	313,402
その他	583,716	568,761
流動負債合計	16,403,158	16,059,615
固定負債		
長期借入金	1,477,500	1,396,500
退職給付引当金	1,469,060	1,519,087
その他	531,292	755,529
固定負債合計	3,477,853	3,671,117
負債合計	19,881,011	19,730,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	8,412,053	8,622,728
自己株式	△80,048	△80,755
株主資本合計	15,111,353	15,321,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,221	203,123
繰延ヘッジ損益	2,907	△3,495
為替換算調整勘定	△69,367	△67,877
その他の包括利益累計額合計	126,761	131,749
純資産合計	15,238,115	15,453,070
負債純資産合計	35,119,126	35,183,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	27,225,891	25,753,182
売上原価	21,686,790	20,310,655
売上総利益	5,539,100	5,442,526
販売費及び一般管理費	4,784,200	4,810,955
営業利益	754,900	631,570
営業外収益		
受取利息	1,965	2,306
受取配当金	11,079	15,237
受取賃貸料	32,163	38,227
受託研究収入	40,066	31,715
その他	47,662	45,288
営業外収益合計	132,936	132,774
営業外費用		
支払利息	27,825	26,677
持分法による投資損失	1,575	2,161
賃借料	11,388	17,520
貸倒引当金繰入額	—	9,689
その他	45,331	22,380
営業外費用合計	86,119	78,429
経常利益	801,717	685,915
特別利益		
固定資産売却益	68,502	86,330
保険解約返戻金	18,177	—
投資有価証券売却益	2,990	—
負ののれん発生益	1,172,614	—
その他	5,142	—
特別利益合計	1,267,427	86,330
特別損失		
固定資産売却損	164,120	2,555
固定資産処分損	81,891	6,993
ゴルフ会員権評価損	—	3,260
減損損失	1,856	—
災害による損失	30,091	—
投資有価証券評価損	—	2,472
株式交換費用	83,000	—
借地権償却額	12,335	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,454	—
その他	5,251	—
特別損失合計	396,001	15,281
税金等調整前四半期純利益	1,673,142	756,964
法人税、住民税及び事業税	256,918	303,072
法人税等調整額	△104,810	108,043
法人税等合計	152,108	411,116
少数株主損益調整前四半期純利益	1,521,033	345,848
少数株主利益	29,009	—
四半期純利益	1,492,024	345,848

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,521,033	345,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,469	10,975
繰延ヘッジ損益	1,337	△6,403
為替換算調整勘定	△10,644	1,489
持分法適用会社に対する持分相当額	316	△1,074
その他の包括利益合計	47,478	4,987
四半期包括利益	1,568,512	350,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,543,089	350,835
少数株主に係る四半期包括利益	25,423	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,673,142	756,964
減価償却費	316,844	354,713
持分法による投資損益(△は益)	1,575	2,161
減損損失	1,856	—
株式交換費用	83,000	—
借地権償却額	12,335	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,454	—
負ののれん発生益	△1,172,614	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47,833	49,644
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,609	10,221
受取利息及び受取配当金	△13,044	△17,543
支払利息	27,825	26,677
売上債権の増減額(△は増加)	△302,668	42,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△258,976	△129,246
仕入債務の増減額(△は減少)	381,585	69,681
未払費用の増減額(△は減少)	118,497	13,604
その他	257,169	△171,426
小計	1,185,204	1,007,590
利息及び配当金の受取額	15,871	18,196
利息の支払額	△28,234	△26,729
法人税等の支払額	△191,489	△423,011
法人税等の還付額	21,382	8,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002,735	584,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△340,274	△165,816
無形固定資産の取得による支出	△24,149	△22,075
有形固定資産の売却による収入	899,097	168,350
投資有価証券の取得による支出	△147,877	△3,576
子会社株式の取得による支出	△133,062	—
その他	102,607	△27,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,340	△50,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△81,000
社債の償還による支出	△175,000	—
配当金の支払額	△71,210	△134,209
少数株主への配当金の支払額	△28,989	—
その他	△12,992	△33,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,192	△548,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,628	2,818
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,011,254	△12,152
現金及び現金同等物の期首残高	3,430,778	4,425,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,442,033	4,413,054

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原 料・化粧品 原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客へ の売上高	9,076,517	7,380,322	4,732,865	4,174,307	25,364,013	1,861,878	27,225,891	—	27,225,891
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	139	242,583	—	—	242,723	5,258	247,982	△247,982	—
計	9,076,657	7,622,905	4,732,865	4,174,307	25,606,736	1,867,137	27,473,873	△247,982	27,225,891
セグメント利益 又は損失(△)	△16,717	505,753	271,323	223,236	983,597	114,017	1,097,614	△342,714	754,900

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△342,714千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△340,989千円および棚卸資産の調整額△1,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、「化成品」および「その他」セグメントにおいて、1,172,614千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社であるメルテックス株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社としたことにより発生したものであります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年12月1日 至平成24年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原 料・化粧品 原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客へ の売上高	8,216,133	7,152,742	4,385,389	3,989,758	23,744,023	2,009,158	25,753,182	—	25,753,182
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	57	193,130	—	—	193,187	5,263	198,450	△198,450	—
計	8,216,190	7,345,873	4,385,389	3,989,758	23,937,211	2,014,421	25,951,632	△198,450	25,753,182
セグメント利益	23,309	526,041	104,877	223,377	877,606	73,249	950,855	△319,284	631,570

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△319,284千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△318,219千円および棚卸資産の調整額△1,065千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。